貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,372	買掛金	9,932
受取手形	125	契約負債	4,531
預け金	11,199	リース債務	1,862
売掛金	19,282	未払金	7,871
契約資産	214	未払費用	2,074
商品及び製品	2,826	未払法人税等	105
仕掛品	2,973	役員賞与引当金	33
原材料及び貯蔵品	4,994	預り金	126
未収入金	2,174	その他	25
デリバティブ債権	6	流動負債合計	26,563
貸倒引当金	△22	固定負債	
その他	531	リース債務	3,161
流動資産合計	46,679	役員退職慰労引当金	88
固定資産		資産除去債務	815
有形固定資産		固定負債合計	4,065
建物（純額）	2,448	負債合計	30,628
構築物（純額）	74		
機械及び装置（純額）	1,100	純資産の部	
車両運搬具（純額）	6	株主資本	
工具、器具及び備品（純額）	4,908	資本金	8,457
建設仮勘定	1,388	資本剰余金	
有形固定資産合計	9,926	資本準備金	8,202
無形固定資産		資本剰余金合計	8,202
ソフトウェア	721	利益剰余金	
その他	80	利益準備金	347
無形固定資産合計	801	その他利益剰余金	
投資その他の資産		建物圧縮積立金	23
投資有価証券	262	別途積立金	25,254
関係会社株式	7,406	繰越利益剰余金	△4,887
繰延税金資産	2,617	利益剰余金合計	20,738
その他	443	株主資本合計	37,398
貸倒引当金	△32	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	10,696	その他有価証券評価差額金	76
		評価・換算差額等合計	76
固定資産合計	21,424	純資産合計	37,475
資産合計	68,104	負債純資産合計	68,104

損益計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	85,244
売上原価	70,582
売上総利益	14,661
販売費及び一般管理費	13,181
営業利益	1,480
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	45
SRU受託開発関連収入	288
雑収入	134
営業外収益合計	480
営業外費用	
支払利息	138
固定資産除売却損	118
移設撤去費用	86
為替差損	70
雑支出	42
営業外費用合計	456
経常利益	1,504
特別利益	
固定資産売却益	3,980
特別利益合計	3,980
特別損失	
事業再編費用	491
減損損失	3,282
固定資産売却損	1,848
特別損失合計	5,622
税引前当期純利益	△ 137
法人税、住民税及び事業税	214
法人税等調整額	△ 412
法人税等合計	△ 197
当期純利益	59

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年2月28日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法
 - 売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法
 - ・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ……………時価法
 - (3) 棚卸資産
 - ・製品・仕掛品……………個別法および総平均法による原価法
 - ・原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法で計算しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ソフトウェア
 - ・市場販売目的……………見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく
均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 - ・自社利用……………社内における利用可能期間（主として5年～6年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・その他無形固定資産…定額法
 - (3) リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
 - 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金又は前払年金費用
 - 原則法を採用しています。
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額を償却しています。
なお、前払年金費用342百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点で前年度までの要支給額を計上しております。
5. 収益および費用の計上基準
 - (1) サービスに関する収益
 - サービスの提供は、通常、(a)当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する、(b)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、それにつれて、顧客が当該資産を支配する、又は、(c)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、当社が履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。サービスの収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は当該進捗度に基づいて、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により、認識しております。
 - 一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。
 - 契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて収益を認識しております。

継続して役務の提供を行うサービス契約（アウトソーシングサービス、保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。

アウトソーシングサービス、保守サービス等のうち単位あたりで課金するサービス契約では、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で、収益を認識しております。

(2)ハードウェア・プロダクトに関する収益

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を収益として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決するにあたり、(a)資産に関する対価を収受する現在の権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い経済価値を享受している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

金融機関向け自動機、営業店端末、公営競技向け端末などのハードウェアの販売による収益は、原則として、顧客の検収時に認識しております。

海外向けサイクルユニットなどのハードウェアの販売による収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識しております。

(3)ライセンスに関する収益

ライセンスの提供は、(a)顧客が権利を有している知的財産に著しく影響を与える活動を行うことを契約により定められている又は顧客により合理的に期待されている、(b)上記活動により、顧客が直接的に影響を受ける、(c)上記活動の結果として、当社の活動が生じたとしても、財又はサービスが顧客に移転しない、という要件をすべて満たす場合には、知的財産にアクセスする権利（アクセス権）として一定期間にわたり収益を認識し、いずれかを満たさない場合には、知的財産を使用する権利（使用権）として一時点で収益を認識しております。

当社における主なライセンスであるソフトウェアについては、通常、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を著しく変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用権として一時点で収益を認識しております。

ソフトウェアがクラウド・サービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウド・サービスの収益と同じ時期で収益を認識しております。

ソフトウェアをソフトウェア・サポートと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる収益とソフトウェア・サポートにかかる収益は別個に認識しております。ただし、ソフトウェア・サポートが提供されない限り当該ソフトウェアの便益を顧客が享受することができない場合には、例外的に単一の履行義務として、ソフトウェア・サポートの収益と同じ時期で収益を認識しております。

単品で販売しているソフトウェアのアップグレード権については、通常、ソフトウェアと当該アップグレード権を別個の履行義務として、当該アップグレード権を提供した時点で収益を認識しております。一方、ソフトウェアのアップグレード権がソフトウェア・サポートと統合された形で提供されている場合には、それらを単一の履行義務として、サービスの収益認識と同じ時期で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

(1) 収益認識

契約資産214百万円

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約の売上収益及び売上原価は、その取引の成果について信頼性をもった見積りを行った上で、その進捗度に応じて認識しております。当社は、原則としてプロジェクト見積総原価に対する会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。見積総原価は、プロジェクトごとの仕様や作業期間、契約に係るリスク等に基づき見積もっております。収益及び費用は、プロジェクト総収益及び総原価の見積り並びに進捗度の測定結果に依存しているため、追加コストの発生等により、計上額が変動する可能性があります。

(2) 有形固定資産

減損損失1,753百万円、有形固定資産合計 9,926百万円

有形固定資産の取得原価は、回収期間を反映した耐用年数に基づき、減価償却しております。事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、投資額の回収が見込まれなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 無形固定資産

減損損失1,530百万円、ソフトウェア 721百万円

ソフトウェアの償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合には、償却額が変動する可能性があります。

(4) 繰延税金資産

繰延税金資産 2,617百万円

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 確定給付制度

前払年金費用342万円

当社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、確定給付制度債務算出にあたっての種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、追加の費用が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,678
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	10,569
短期金銭債務	8,743

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	659
未払事業税等	20
棚卸資産評価損	542
退職給付引当金	10
固定資産償却超過額	1,156
商品修理費見積り	130
子会社株式評価損	533
繰越欠損金	0
その他	423
繰延税金資産小計	3,476
評価性引当額	△ 566
繰延税金資産合計	2,910
繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	△ 15
その他有価証券評価差額金	△ 35
その他	△ 242
繰延税金負債合計	△ 293
繰延税金資産の純額	2,617

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	百万円 325,638	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の製 品の開発、製造、販売 およびサービスの提供	被所有 直接 100%	製品の販売先および 材料の仕入先 役員の転籍	製品の売上 注1,2	39,805	売掛金	7,474
						材料の仕入 注1,2	2,212	買掛金	204
						現物配当 注1,2	4,926	未払金	5,813

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	百万ペソ 245	グローバルビジネス、その他	所有 直接 100%	当社金型および メカコンポーネントの製造 役員の兼任なし	有償社給等 注1,2	5,735	未収入金	1,089
						材料の仕入 注1,2	20,629	買掛金	1,760
子会社	Fujitsu Frontech North America, Inc.	千米ドル 8.5	グローバルビジネス、 ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	メカコンポーネント等の販売、 セルフチェックアウトシステム の開発・製造・販売 役員の兼任なし	製品の売上 注1,2	3,144	売掛金	1,534
						資金の運用 注1,2	463	貸付金	448
子会社	株式会社 ライフクリエイト	百万円 20	その他	所有 直接 100%	施設の管理、物流業務等 役員の兼任あり	物流作業委託等 注1,2	252	買掛金・ 未払金	34
						資金の運用代行 注1,2	-	預り金	100
子会社	株式会社富士通 フロンテックシステムズ	百万円 200	ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	ソリューション、サービス関連、 ソフトウェアの提供 役員の兼任なし	ソフト開発委託等 注1,2	1,075	買掛金	274
						資金の運用代行 注1,2	0	預り金	0
子会社	トータルピータ エンジニアリング 株式会社	百万円 400	ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	システム運用・保守サービスの 提供 役員の兼任なし	保守・サービス委託等 注1,2	1,433	買掛金	315
						資金の運用代行 注1,2	600	預り金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通キャピタル 株式会社	百万円 100	親会社に対する金銭の貸付お よび資金の運用	なし	資金の調達・預託 役員の兼任なし	資金の運用委託 注1	69,271	預け金	11,199

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	4,684,423,427円
1 株当たり当期純利益金額	7,493,316円

【重要な後発事象に関する注記】

(重要な事業の譲渡)

当社は、トータルゼータ事業の集約による更なるグループ連携強化のため、当社の同事業をトータルゼータエンジニアリング株式会社に承継させることといたしました。尚、同グループ間の取引の為、共通支配下の取引として会計処理をしております。

1. 譲渡先
トータルゼータエンジニアリング株式会社
2. 譲渡日
契約締結日：2025年1月31日
譲渡実行日：2025年4月1日
3. 譲渡内容
トータルゼータ事業、及びそれに関連する棚卸資産及び固定資産等

(重要な事業の譲渡)

当社は、金融端末事業（ATM監視・警送アウトソーシングサービス事業を除く）の集約による更なるグループ連携強化のため、当社の同事業を株式会社富士通フロンテックシステムズに承継させることといたしました。尚、同グループ間の取引の為、共通支配下の取引として会計処理をしております。

1. 譲渡先
株式会社富士通フロンテックシステムズ
2. 譲渡日
契約締結日：2025年2月7日
譲渡実行日：2025年4月1日
3. 譲渡内容
金融端末事業(ATM監視・警送アウトソーシングサービス事業を除く)、及びそれに関連する棚卸資産及び固定資産等

(現物配当)

2025年3月28日の臨時株主総会において、トータルゼータ事業を営むトータルゼータエンジニアリング株式会社と、金融端末、及び金融ソリューション事業を営む株式会社富士通フロンテックシステムズの発行済株式の全部を配当財産とする剰余金の配当決議し、同年4月1日配当を実施いたしました。これにより、両社は富士通株式会社の完全子会社となりました。

1. 配当先
富士通株式会社
2. 現物配当の種類
トータルゼータエンジニアリング株式会社 800,000株
株式会社富士通フロンテックシステムズ 400,000株
3. 対価相当額
トータルゼータエンジニアリング株式会社 2,086,000,000円
株式会社富士通フロンテックシステムズ 2,840,000,000円
4. 現物配当に伴い減額する純資産
その他利益剰余金
5. 効力発生日
2025年4月1日